

平成29年度

平川市公営企業会計決算審査意見書

平川市監査委員

平 監 第 16 号
平成30年7月23日

平川市長 長尾忠行様

平川市監査委員 鳴海和正



平川市監査委員 佐藤保

保



平成29年度平川市公営企業会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度平川市水道事業会計及び平成29年度平川市下水道事業会計決算について、審査した結果、別紙のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	水道事業会計	3
1	予算執行状況	3~4
2	経営状況	5~7
3	財政状態	7~8
4	経営分析	8
5	むすび	8
	企業債年度別償還計画表、過去5年間の実績(参考)	9
	審査資料第1 損益計算書比較表	10
	審査資料第2 貸借対照表比較表	11
	審査資料第3 経営分析表	12
	下水道事業会計	13
1	予算執行状況	13~17
2	経営状況	17~23
3	財政状態	24~26
4	経営分析	27
5	むすび	27
	企業債年度別償還計画表(参考)	28
	過去5年間の実績(参考)	29
	審査資料第1 損益計算書比較表	30~34
	審査資料第2 貸借対照表比較表	35~39
	審査資料第3 経営分析表	40~44
	経営比率参照	45

平成 29 年度平川市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 29 年度平川市水道事業会計決算
平成 29 年度平川市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 30 年 7 月 4 日から平成 30 年 7 月 23 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算報告書類が法令に準拠し、各事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、諸帳簿の照合のほか、必要に応じて関係職員の説明を求め、会計処理の正確性と地方公営企業法第 3 条に規定されている企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないという「経営の基本原則」に則って経営されているかを審査したものである。

第 4 審査の結果

審査の結果は、各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

凡 例

1. 比率（％）は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。

したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。

2. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 減数又は負数

「0.0」 …………… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの

「－」 …………… 該当数値のないもの又は算出不能なもの

平成 29 年度平川市水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
水道事業収益	568,094,000	587,719,185	19,625,185	103.5	
営業収益	529,205,000	548,791,698	19,586,698	103.7	備 1)
営業外収益	38,889,000	38,927,487	38,487	100.1	備 2)

備 1) うち仮受消費税及び地方消費税 40,598,422 円

備 2) うち仮受消費税及び地方消費税 596,049 円

支 出 (単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
水道事業費用	478,583,000	470,387,496	8,195,504	98.3	
営業費用	474,604,000	467,485,536	7,118,464	98.5	備 3)
営業外費用	2,585,000	2,583,686	1,314	99.9	
特別損失	500,000	318,274	181,726	63.7	
予備費	894,000	0	894,000	0.0	

備 3) うち仮払消費税及び地方消費税 20,991,003 円

(ア) 収益的収入

水道事業収益は、予算額 568,094,000 円に対し、決算額は 587,719,185 円（仮受消費税及び地方消費税 41,194,471 円を含む）で 103.5%の執行率を示し、19,625,185 円の増加となっている。

(イ) 収益的支出

水道事業費用は、予算額 478,583,000 円に対し、決算額は 470,387,496 円（仮払消費税及び地方消費税 20,991,003 円を含む）で 98.3%の執行率を示し、8,195,504 円の不用額を生じている。

* 主な不用額

・配水及び給水費の委託料 1,883,880 円
 量水器の取替え委託の減等による

・総係費の委託料 540,000 円
 財務会計システム等の修正委託料の皆減等による

・減価償却費の有形固定資産
機械及び装置減価償却による

339,157 円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
資 本 的 収 入	14,510,000	14,509,000	△ 1,000	100.0	
出 資 金	14,509,000	14,509,000	0	100.0	
負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0	

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
資 本 的 支 出	103,602,000	103,601,155	845	100.0	
建 設 改 良 費	27,924,000	27,923,979	21	100.0	備 4)
企 業 債 償 還 金	75,678,000	75,677,176	824	100.0	

備 4) うち仮払消費税及び地方消費税 2,068,442 円

(ア) 資本的収入

予算額 14,510,000 円に対し、決算額は 14,509,000 円で 100.0%の執行率である。

(イ) 資本的支出

予算額 103,602,000 円に対し、決算額は 103,601,155 円（仮払消費税及び地方消費税 2,068,442 円含む）で 100.0%の執行率である。

資本的収入額 14,509,000 円が資本的支出 103,601,155 円に対し不足する 89,092,155 円は、減債積立金 87,023,713 円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,068,442 円で補てんされている。

2 経営状況

(注:この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。)

(1) 経営成績(審査資料第1 損益計算書比較表参照)

(単位:円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	546,524,714	541,730,627	4,794,087	0.9
営業収益	508,193,276	502,131,751	6,061,525	1.2
営業外収益	38,331,438	39,598,876	△1,267,438	△3.2
総 費 用	449,396,493	452,347,927	△2,951,434	△0.7
営業費用	446,494,533	447,804,275	△1,309,742	△0.3
営業外費用	2,583,686	4,166,292	△1,582,606	△38.0
特別損失	318,274	377,360	△59,086	△15.7
損 益	97,128,221	89,382,700	7,745,521	8.7

(ア) 総収益

総収益は546,524,714円で、対前年度比4,794,087円、率にして0.9%の増加となった。

うち、営業収益は508,193,276円で、対前年度比6,061,525円、率にして1.2%の増加となっている。これは、給水収益504,871,276円で、前年度比6,406,525円(1.3%)の増加したことによる。

また、営業外収益は38,331,438円で、対前年度比1,267,438円、率にして3.2%の減少となっている。

(イ) 総費用

総費用は449,396,493円で、対前年度比2,951,434円、率にして0.7%の減少となった。

うち、営業費用は446,494,533円で、対前年度比1,309,742円、率にして0.3%の減少となっている。これは、資産減耗費656,687円(91.3%)、配水及び給水費220,090円(1.1%)、並びに総係費410,608円(0.7%)が増加したものの、減価償却費2,680,777円(2.1%)が減少したためである。

また、営業外費用は2,583,686円で、対前年度比1,582,606円、率にして38.0%の減少となっている。これは主に企業債の支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は318,274円で、対前年度比59,086円、率にして15.7%の減少となっている。

以上の結果、当年度純利益は97,128,221円で、対前年度比7,745,521円、率にして8.7%の増加となっている。前年度繰越欠損金がないことから、当年度未処分利益剰余金は、同額の97,128,221円となっている。

(2) 業務の状況

①給配水の状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
年度末給水区域内人口 (A)	28,709 人	29,008 人	△299 人	△ 1.0%
年 度 末 給 水 人 口 (B)	27,622 人	27,382 人	240 人	0.9%
年 度 末 給 水 戸 数	9,045 戸	9,031 戸	14 戸	0.2%
普 及 率 (B/A)	96.2%	94.4%	1.8%	—
年 間 総 給 水 量 (C)	2,258,609 m ³	2,213,171 m ³	45,438 m ³	2.1%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	2,145,086 m ³	2,113,734 m ³	31,352 m ³	1.5%
有 収 率 (D/C)	95.0%	95.5%	△0.5%	—

給水人口は 27,622 人となり、対前年度比 240 人、率にして 0.9%の増加となった。給水戸数は 9,045 戸となり、対前年度比 14 戸、率にして 0.2%の増加となり、普及率は 96.2%で、対前年度比 1.8 ポイントの増加となっている。

年間総給水量は 2,258,609 m³となり、対前年度比 45,438 m³、率にして 2.1%の増加となっている。

年間総有収水量（漏水等の理由により料金徴収の対象とならなかった水量を年間給水量から控除した水量）は 2,145,086 m³で、対前年度比 31,352 m³、率にして 1.5%の増加となっている。

また、料金収入として還元される水量の割合を表す有収率は 95.0%で、対前年度比 0.5 ポイント減少となっている。

給水状況を全般的に見ると、給水区域内人口が 299 人減少しているものの、給水人口が 240 人増加しており、それにより年間総給水量、年間総有収水量とも増加している。

②施設の利用状況

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
1 日 配 水 能 力 (A)	12,960 m ³	12,960 m ³	0 m ³	0.0%
1 日 平 均 給 水 量 (B)	6,188 m ³	6,063 m ³	125 m ³	2.1%
1 日 最 大 給 水 量 (C)	7,297 m ³	7,272 m ³	25 m ³	0.3%
施 設 利 用 率 (B/A)	47.7%	46.8%	0.9%	—
最 大 稼 動 率 (C/A)	56.3%	56.1%	0.2%	—
負 荷 率 (B/C)	84.8%	83.4%	1.4%	—

施設の利用状況は、1日の配水能力 12,960 m³に対して、1日平均給水量が 6,188 m³で、施設利用率は 47.7%であった。

また、1日最大給水量は 7,297 m³となっており、最大稼働率は、56.3%で、対前年度比 0.2 ポイント増加となっている。

今後も現有施設の適切な維持管理と効率的な利用を図っていただきたい。

③水道料金及び原価等について

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均給水量	19.8 m ³	19.5 m ³	0.3 m ³	1.5%
一戸当たり月平均水道料金	4,651 円	4,600 円	51 円	1.1%
1 m ³ 当たり給水収益(供給単価)	235 円	236 円	△1 円	△0.4%
1 m ³ 当たり給水費用(給水原価)	209 円	214 円	△5 円	△2.3%
1 m ³ 当たりの利益(供給単価-給水原価)	26 円	22 円	4 円	—

供給単価は、対前年度比 1 円減少し、235 円となっている。

給水原価は、対前年度比 5 円減少し、209 円となっている。これは、過去に借り入れた企業債の残高が減り、返済額が減少していることが大きな要因である。これらにより、供給単価から給水原価を差し引いた供給収益では、1 m³当たり 26 円の収益が生じている。

3 財 政 状 態 (審査資料第 2 貸借対照表比較表参照)

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
資 産	2,695,295,340	2,693,881,029	1,414,311	0.1
負 債	472,397,709	582,620,619	△110,222,910	△ 18.9
資 本	2,222,897,631	2,111,260,410	111,637,221	5.3

(1) 資 産

資産総額は、2,695,295,340 円で、対前年度比 1,414,311 円、率にして 0.1%の増加となっている。このうち、固定資産は 2,008,577,019 円で、対前年度比 98,385,509 円(4.7%)の減少となり、一方、流動資産は 686,718,321 円で、対前年度比 99,799,820 円(17.0%)の増加となっている。

資産の構成状況は、固定資産 74.5%、流動資産 25.5%となっている。さらに、増減額の内訳をみると、固定資産においては、工具器具及び備品が 31,735,091 円で、対前年度比 6,738,189 円(27.0%)の増加したものの、それ以外の科目で減少している。主なものでは、建物が 1,333,763 円(2.7%)、構築物が 98,316,860 円(6.6%)、機械及び装置が 5,192,599 円(5.0%)それぞれ減少している。一方、流動資産では、現金預金が 94,733,041 円(16.5%)増加し、未収金も 4,856,327 円(40.8%)増加している。

(2) 負 債

負債総額は、472,397,709 円で、対前年度比 110,222,910 円、率にして 18.9%の減少となっている。これは固定負債の建設改良費等の財源の企業債 51,805,329 円(97.5%)、流動負債の 29,214,204 円(27.0%)、及び繰延収益 29,203,377 円(6.9%)が減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債 0.3%、流動負債 16.7%、繰延収益 83.0%となっている。

(3) 資 本

資本総額は 2,222,897,631 円で、対前年度比 111,637,221 円、率にして 5.3%の増加となっている。これは、剰余金 4,771,042 円(2.6%)、資本金 106,866,179 円(5.5%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金 91.6%、剰余金 8.4%となっている。

4 経 営 分 析 (審査資料第3 経営分析表参照)

分析資料により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率で見ると、自己資本構成比率が大であれば流動性は良好であるとされている。自己資本構成比率は、97.0%と前年度より 3.0 ポイント増加している。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。固定比率は 76.8%と前年度に比較して 6.4 ポイント減少している。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので 200%以上が理想比率とされている。流動比率は、869.9%と前年度より 327.2 ポイント増加している。

総収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、121.6%と前年度より 1.8 ポイント増加しており、収益率が高くなっている。

5 む す び

このような結果、当年度未処分利益剰余金が 97,128,221 円、企業債残高も今後 4 ヶ年で 53,155,329 円の償還が完了することから、引き続き計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

節水意識の浸透に加え、給水区域内人口も減少し、企業誘致や住宅団地等、市のプロジェクトなどによる増加施策でもない限り、今後も大幅な増収は見込めないと思われることから、費用節減・水道料金の収納確保・普及率の向上に努めるとともに、安全で良質な水を安定供給し、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

*参考

企業債年度別償還計画表 (水道事業)

(単位：円)

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
平成 30 年度	51,805,329	1,070,309	52,875,638
平成 31 年度	450,000	8,441	458,441
平成 32 年度	450,000	5,361	455,361
平成 33 年度	450,000	2,300	452,300
平成 34 年度	0	0	0
平成 35 年度	0	0	0
平成 36 年度	0	0	0
合 計	53,155,329	1,086,411	54,241,740
昨年度との差額	△ 75,677,176	△ 2,666,847	△ 78,344,023

経営成績 5 年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純利益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
平成 25 年度	506,872,589	4.0	428,777,477	△3.3	78,095,112
平成 26 年度	533,108,358	5.2	440,405,871	2.7	92,702,487
平成 27 年度	538,394,213	1.0	446,037,034	1.3	92,357,179
平成 28 年度	541,730,627	0.6	452,347,927	1.4	89,382,700
平成 29 年度	546,524,714	0.9	449,396,493	△0.7	97,128,221

有収水量と給水戸数 5 年間の推移

(単位：m³、戸、%)

年 度	年 間 総 有収水量	対前年度 増 減 率	年 度 末 給水戸数	対前年度 増減戸数	対前年度 増 減 率
平成 25 年度	2,094,512	△0.7	8,843	39	0.4
平成 26 年度	2,082,273	△0.6	8,878	35	0.4
平成 27 年度	2,105,191	1.1	8,916	38	0.4
平成 28 年度	2,113,734	0.4	9,031	115	1.3
平成 29 年度	2,145,086	1.5	9,045	14	0.2

審査資料第1 損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	508,193,276	93.0	502,131,751	92.7	6,061,525	1.2
a) 給水収益	504,871,276	92.4	498,464,751	92.0	6,406,525	1.3
b) その他営業収益	713,000	0.1	913,000	0.2	△ 200,000	△ 21.9
c) 受託工事収益	2,609,000	0.5	2,754,000	0.5	△ 145,000	△ 5.3
2 営業外収益 (d+e+f+g)	38,331,438	7.0	39,598,876	7.3	△ 1,267,438	△ 3.2
d) 受取利息及び配当金	802,171	0.1	1,444,661	0.3	△ 642,490	△ 44.5
e) 他会計補助金	574,000	0.1	1,173,000	0.2	△ 599,000	△ 51.1
f) 長期前受金戻入	29,203,377	5.4	29,259,582	5.4	△ 56,205	△ 0.2
g) 雑収益	7,751,890	1.4	7,721,633	1.4	30,257	0.4
ア) 収益合計 (1+2)	546,524,714	100.0	541,730,627	100.0	4,794,087	0.9
3 営業費用 (h~n)	446,494,533	99.4	447,804,275	99.0	△ 1,309,742	△ 0.3
h) 原水及び浄水費	227,094,113	50.5	226,933,823	50.2	160,290	0.1
i) 配水及び給水費	20,092,161	4.5	19,872,071	4.4	220,090	1.1
j) 受託工事費	2,609,000	0.6	2,754,000	0.6	△ 145,000	△ 5.3
k) 業務費	10,408,026	2.3	10,339,666	2.3	68,360	0.7
l) 総係費	62,050,187	13.8	61,639,579	13.6	410,608	0.7
m) 減価償却費	122,865,420	27.3	125,546,197	27.8	△ 2,680,777	△ 2.1
n) 資産減耗費	1,375,626	0.4	718,939	0.1	656,687	91.3
4 営業外費用 (o+p)	2,583,686	0.6	4,166,292	0.9	△ 1,582,606	△ 38.0
o) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,477,003	0.6	4,130,007	0.9	△ 1,653,004	△ 40.0
p) 雑支出	106,683	0.0	36,285	0.0	70,398	194.0
5 特別損失 (q)	318,274	0.1	377,360	0.1	△ 59,086	△ 15.7
q) 特別損失	318,274	0.1	377,360	0.1	△ 59,086	△ 15.7
イ) 費用合計 (3+4+5)	449,396,493	100.0	452,347,927	100.0	△ 2,951,434	△ 0.7
営業損益 (1-3)	61,698,743	—	54,327,476	—	7,371,267	13.6
経常損益 (ア-3-4)	97,446,495	—	89,760,060	—	7,686,435	8.6
当年度損益 (ア-イ)	97,128,221	—	89,382,700	—	7,745,521	8.7

審査資料第2 貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,008,577,019	74.5	2,106,962,528	78.2	△ 98,385,509	△ 4.7
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,008,577,019	74.5	2,106,962,528	78.2	△ 98,385,509	△ 4.7
a) 土地	445,069,765	16.5	445,069,765	16.5	0	0.0
b) 建物	48,603,570	1.8	49,937,333	1.9	△ 1,333,763	△ 2.7
c) 構築物	1,383,755,396	51.3	1,482,072,256	55.0	△ 98,316,860	△ 6.6
d) 機械及び装置	98,576,261	3.7	103,768,860	3.9	△ 5,192,599	△ 5.0
e) 車両運搬具	836,936	0.0	1,117,412	0.0	△ 280,476	△ 25.1
f) 工具器具及び備品	31,735,091	1.2	24,996,902	0.9	6,738,189	27.0
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 電信電話専用施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)~(5))	686,718,321	25.5	586,918,501	21.8	99,799,820	17.0
(3) 現金預金	670,483,523	24.9	575,750,482	21.4	94,733,041	16.5
(4) 未収金	16,765,452	0.6	11,909,125	0.4	4,856,327	40.8
(5) 貸倒引当金	△ 530,654	0.0	△ 741,106	0.0	210,452	△ 28.4
ア) 資産合計 (1+2)	2,695,295,340	100.0	2,693,881,029	100.0	1,414,311	0.1
3 固定負債 ((6))	1,350,000	0.3	53,155,329	9.1	△ 51,805,329	△ 97.5
(6) 企業債 (h)	1,350,000	0.3	53,155,329	9.1	△ 51,805,329	△ 97.5
h) 建設改良費等の財源の企業債	1,350,000	0.3	53,155,329	9.1	△ 51,805,329	△ 97.5
4 流動負債 ((7)~(10))	78,942,767	16.7	108,156,971	18.6	△ 29,214,204	△ 27.0
(7) 企業債 (j)	51,805,329	11.0	75,677,176	13.0	△ 23,871,847	△ 31.5
j) 建設改良費等の財源の企業債	51,805,329	11.0	75,677,176	13.0	△ 23,871,847	△ 31.5
(8) 未払金	19,891,503	4.2	22,713,627	3.9	△ 2,822,124	△ 12.4
(9) 引当金 (k+l+m)	7,129,592	1.5	7,992,000	1.4	△ 862,408	△ 10.8
k) 賞与引当金	3,485,516	0.7	3,341,000	0.6	144,516	4.3
l) 修繕引当金	2,980,000	0.6	4,033,000	0.7	△ 1,053,000	△ 26.1
m) 法定福利費引当金	664,076	0.1	618,000	0.1	46,076	7.5
(10) その他流動負債 (n)	116,343	0.0	1,774,168	0.3	△ 1,657,825	△ 93.4
n) その他流動負債	116,343	0.0	1,774,168	0.3	△ 1,657,825	△ 93.4
5 繰延収益 ((11))	392,104,942	83.0	421,308,319	72.3	△ 29,203,377	△ 6.9
(11) 長期前受金 (o)	1,020,024,126	215.9	1,020,024,126	175.1	0	0.0
o) 収益化累計額	△ 627,919,184	△ 132.9	△ 598,715,807	△ 102.8	△ 29,203,377	4.9
イ) 負債合計 (3+4+5)	472,397,709	100.0	582,620,619	100.0	△ 110,222,910	△ 18.9
6 資本金 ((12))	2,036,386,710	91.6	1,929,520,531	91.4	106,866,179	5.5
(12) 自己資本金 (p+q+r+s)	2,036,386,710	91.6	1,929,520,531	91.4	106,866,179	5.5
p) 固有資本金	1,263,395,356	56.8	1,263,395,356	59.8	0	0.0
q) 組入資本金	496,050,354	22.3	403,693,175	19.1	92,357,179	22.9
r) 繰入資本金	276,941,000	12.5	262,432,000	12.4	14,509,000	5.5
s) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((13))	186,510,921	8.4	181,739,879	8.6	4,771,042	2.6
(13) 利益剰余金 (v+W)	186,510,921	8.4	181,739,879	8.6	4,771,042	2.6
v) 減債積立金	89,382,700	4.0	92,357,179	4.4	△ 2,974,479	△ 3.2
w) 当年度未処理利益剰余金	97,128,221	4.4	89,382,700	4.2	7,745,521	8.7
ウ) 資本合計 (6+7)	2,222,897,631	100.0	2,111,260,410	100.0	111,637,221	5.3
負債資本合計 (イ+ウ)	2,695,295,340	100.0	2,693,881,029	100.0	1,414,311	0.1

審査資料第3 経営分析表

(単位：%)

項 目		算 式	29年度	28年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	74.5	78.2	△ 3.7
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	25.5	21.8	3.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	97.0	94.0	3.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.1	2.0	△ 1.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.9	4.0	△ 1.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	76.8	81.5	△ 4.7
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	76.8	83.2	△ 6.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	869.9	542.7	327.2
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	3.1	6.4	△ 3.3
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.6	119.8	1.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	113.9	112.2	1.7
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	34.4	46.7	△ 12.3

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・ 総資本 = 負債+資本
- ・ 総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

平成 29 年度平川市下水道事業会計決算

1 予算執行状況

(注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
公共下水道事業収益	622,904,000	639,897,184	16,993,184	102.7	
営業収益	318,553,000	328,610,345	10,057,345	103.2	備 1)
営業外収益	304,351,000	311,286,839	6,935,839	102.3	備 2)
特定環境保全公共下水道事業収益	102,509,000	102,973,147	464,147	100.5	
営業収益	22,188,000	22,649,469	461,469	102.1	備 3)
営業外収益	80,321,000	80,323,678	2,678	100.0	備 4)
農業集落排水事業収益	221,053,000	221,471,560	418,560	100.2	
営業収益	74,342,000	74,718,406	376,406	100.5	備 5)
営業外収益	146,711,000	146,753,154	42,154	100.0	備 6)
特定地域生活排水処理事業収益	1,512,000	1,508,366	△3,634	99.8	
営業収益	508,000	506,337	△1,663	99.7	備 7)
営業外収益	1,004,000	1,002,029	△1,971	99.8	

備 1) うち仮受消費税及び地方消費税 24,295,803 円
 備 2) うち仮受消費税及び地方消費税 513,778 円
 備 3) うち仮受消費税及び地方消費税 1,676,627 円
 備 4) うち仮受消費税及び地方消費税 790 円
 備 5) うち仮受消費税及び地方消費税 5,527,807 円
 備 6) うち仮受消費税及び地方消費税 3,200 円
 備 7) うち仮受消費税及び地方消費税 37,506 円

支 出		(単位：円、%)			
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備考
公共下水道事業費用	619,413,000	614,402,598	5,010,402	99.2	
営業費用	517,801,000	514,047,905	3,753,095	99.3	備 8)
営業外費用	99,871,000	99,561,155	309,845	99.7	
特別損失	794,000	793,538	462	99.9	
予備費	947,000	0	947,000	0.0	

特定環境保全公共下水道事業費用	126,789,000	124,190,517	2,598,483	98.0	
営業費用	112,766,000	110,701,227	2,064,773	98.2	備9)
営業外費用	13,523,000	13,321,894	201,106	98.5	
特別損失	200,000	167,396	32,604	83.7	
予備費	300,000	0	300,000	0.0	
農業集落排水事業費用	287,709,000	281,144,439	6,564,561	97.7	
営業費用	244,799,000	239,182,796	5,616,204	97.7	備10)
営業外費用	42,110,000	41,908,030	201,970	99.5	
特別損失	300,000	53,613	246,387	17.9	
予備費	500,000	0	500,000	0.0	
特定地域生活排水処理事業費用	2,677,000	2,438,786	238,214	91.1	
営業費用	2,439,000	2,323,385	115,615	95.3	備11)
営業外費用	118,000	115,401	2,599	97.8	
特別損失	20,000	0	20,000	0.0	
予備費	100,000	0	100,000	0.0	

備8) うち仮払消費税及び地方消費税 11,293,528円

備9) うち仮払消費税及び地方消費税 1,359,213円

備10) うち仮払消費税及び地方消費税 4,536,232円

備11) うち仮払消費税及び地方消費税 64,585円

○公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 622,904,000円に対し、決算額は 639,897,184円（仮受消費税及び地方消費税 24,809,581円を含む）で 102.7%の執行率を示し、16,993,184円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 619,413,000円に対し、決算額は 614,402,598円（仮払消費税及び地方消費税 11,293,528円を含む）で 99.2%の執行率を示し、5,010,402円の不用額が生じている。

*主な不用額

・営業費用 管渠費 管渠修繕費の減等による 1,418,638円

○特定環境保全公共下水道事業

(ア) 収益的収入

予算額 102,509,000円に対し、決算額は 102,973,147円（仮受消費税及び地方消費税 1,677,417円を含む）で 100.5%の執行率を示し、464,147円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 126,789,000円に対し、決算額は 124,190,517円（仮払消費税及び地方消費税 1,359,213円を含む）で 98.0%の執行率を示し、2,598,483円の不用額が生じている。

*主な不用額

・営業費用 管渠費 管渠修繕費の減等による 873,748 円

○農業集落排水事業

(ア) 収益的収入

予算額 221,053,000 円に対し、決算額は 221,471,560 円（仮受消費税及び地方消費税 5,531,007 円を含む）で 100.2%の執行率を示し、418,560 円の増となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 287,709,000 円に対し、決算額は 281,144,439 円（仮払消費税及び地方消費税 4,536,232 円を含む）で 97.7%の執行率を示し、6,564,561 円の不用額が生じている。

*主な不用額

・営業費用 処理場費 汚泥処分委託の減による 1,759,020 円

○特定地域生活排水処理事業

(ア) 収益的収入

予算額 1,512,000 円に対し、決算額は 1,508,366 円（仮受消費税及び地方消費税 37,506 円を含む）で 99.8%の執行率を示し、3,634 円の減となっている。

(イ) 収益的支出

予算額 2,677,000 円に対し、決算額は 2,438,786 円（仮払消費税及び地方消費税 64,585 円を含む）で 91.1%の執行率を示し、238,214 円の不用額が生じている。

*主な不用額

・営業費用 総係費 修繕費の減等による 75,700 円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率	備考
公共下水道事業資本的収入	250,284,000	250,284,000	0	100.0	
企 業 債	16,200,000	16,200,000	0	100.0	
出 資 金	234,084,000	234,084,000	0	100.0	
特定環境保全公共下水道事業資本的収入	51,614,000	51,214,000	△400,000	99.2	
企 業 債	15,100,000	14,700,000	△400,000	97.4	
出 資 金	36,514,000	36,514,000	0	100.0	
農業集落排水事業資本的収入	143,171,000	143,171,000	0	100.0	
出 資 金	141,671,000	141,671,000	0	100.0	
国 庫 補 助 金	1,500,000	1,500,000	0	100.0	
特定地域生活排水処理事業資本的収入	273,000	272,000	△1,000	99.6	
出 資 金	273,000	272,000	△1,000	99.6	

支 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
公共下水道事業資本的支出	492,546,000	491,697,393	848,607	99.8	
建設改良費	10,775,000	9,927,360	847,640	92.1	備12)
負 担 金	16,269,000	16,269,000	0	100.0	備13)
企業債償還金	465,502,000	465,501,033	967	100.0	
特定環境保全公共下水道事業資本的支出	65,554,000	64,853,820	700,180	98.9	
建設改良費	15,820,000	15,120,000	700,000	95.6	備14)
企業債償還金	49,734,000	49,733,820	180	100.0	
農業集落排水事業資本的支出	156,672,000	155,631,214	1,040,786	99.3	
建設改良費	6,289,000	5,248,800	1,040,200	83.5	備15)
企業債償還金	150,383,000	150,382,414	586	100.0	
特定地域生活排水処理事業資本的支出	273,000	272,393	607	99.8	
企業債償還金	273,000	272,393	607	99.8	

備12) うち仮払消費税及び地方消費税 735,360円

備13) うち仮払消費税及び地方消費税 1,205,111円

備14) うち仮払消費税及び地方消費税 1,120,000円

備15) うち仮払消費税及び地方消費税 388,800円

○公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 250,284,000円に対し、決算額は 250,284,000円 で執行率 100.0% となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 492,546,000円に対し、決算額は 491,697,393円 (仮払消費税及び地方消費税 1,940,471円を含む) で 99.8% の執行率を示し、848,607円の不用額が生じている。

*主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 847,440円

○特定環境保全公共下水道事業

(ア) 資本的収入

予算額 51,614,000円に対し、決算額は 51,214,000円 で執行率 99.2% となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 65,554,000円に対し、決算額は 64,853,820円 (仮払消費税及び地方消費税 1,120,000円を含む) で執行率 98.9% の執行率を示し、700,180円の不用額が生じている。

*主な不用額

・建設改良費 工事請負費 汚水ます設置工事費の減による 700,000円

○農業集落排水事業

(ア) 資本的収入

予算額 143,171,000 円に対し、決算額は 143,171,000 円で執行率 100.0%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 156,672,000 円に対し、決算額は 155,631,214 円（仮払消費税及び地方消費税 388,800 円を含む）で 99.3%の執行率を示し、1,040,786 円の不用額が生じている。

*主な不用額

・建設改良費 委託費 処理施設統廃合調査委託の減による 422,000 円

○特定地域生活排水処理事業

(ア) 資本的収入

予算額 273,000 円に対し、決算額は 272,000 円で執行率 99.6%となっている。

(イ) 資本的支出

予算額 273,000 円に対し、決算額は 272,393 円で執行率 99.8%となっている。

2 経 営 状 況

（注：この項に掲げる金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税抜きの金額である。）

(1) 経営成績（審査資料第1 損益計算書比較表参照）

4事業を合わせた経営成績は下表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
総 収 益	933,794,746	965,862,931	△32,068,185	△3.3
営業収益	394,946,814	392,860,475	2,086,339	0.5
営業外収益	538,847,932	573,002,456	△34,154,524	△6.0
総 費 用	1,004,922,782	1,038,773,103	△33,850,321	△3.3
営業費用	849,001,755	866,635,945	△17,634,190	△2.0
営業外費用	154,906,480	171,005,159	△16,098,679	△9.4
特別損失	1,014,547	1,131,999	△117,452	△10.4
損 益	△71,128,036	△72,910,172	1,782,136	△2.4

総収益は 933,794,746 円で前年度より 32,068,185 円（3.3%）の減少となった。

これは、営業収益の下水道使用料等が 2,086,339 円（0.5%）の増加であるが、営業外収益の他会計補助金等が 34,154,524 円（6.0%）の減少となったためである。

総費用は 1,004,922,782 円で前年度より 33,850,321 円（3.3%）の減少となった。これは、営業外費用が 154,906,480 円で前年度より 16,098,679 円（9.4%）の減少となったためである。

尚、営業外費用の主な減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 154,883,912 円で前年度より 16,121,247 円（9.4%）の減少によるものである。

以上の結果、当年度純損失は 71,128,036 円で前年度より 1,782,136 円（2.4%）の減少となっている。

***各事業の経営成績は下表のとおりである。**

○公共下水道事業

（単位：円、%）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	615,087,603	632,441,904	△17,354,301	△2.7
営 業 収 益	304,314,542	302,438,775	1,875,767	0.6
営 業 外 収 益	310,773,061	330,003,129	△19,230,068	△5.8
費 用	603,109,070	619,148,251	△16,039,181	△2.6
営 業 費 用	502,754,377	507,716,731	△4,962,354	△1.0
営 業 外 費 用	99,561,155	110,918,474	△11,357,319	△10.2
特 別 損 失	793,538	513,046	280,492	54.7
損 益	11,978,533	13,293,653	△1,315,120	△9.9

事業収益は 615,087,603 円で前年度より 17,354,301 円（2.7%）の減少、事業費用は 603,109,070 円で前年度より 16,039,181 円（2.6%）の減少、この結果損益が 11,978,533 円で前年度より 1,315,120 円（9.9%）の減少となっている。

***主な内容**

（ア）事業収益

営業収益のうち下水道使用料が 303,697,542 円で前年度より 2,368,767 円（0.8%）の増加、営業外収益のうち一般会計補助金が 182,171,000 円で前年度より 18,083,000 円（9.0%）の減少となっている。

（イ）事業費用

営業費用のうち総係費が 152,703,043 円で前年度より 2,128,601 円（1.4%）の減少、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 99,538,587 円で前年度より 11,379,887 円（10.3%）の減少となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	101,295,730	108,616,275	△7,320,545	△6.7
営業収益	20,972,842	20,867,250	105,592	0.5
営業外収益	80,322,888	87,749,025	△7,426,137	△8.5
費 用	122,831,304	129,931,048	△7,099,744	△5.5
営業費用	109,342,014	115,694,104	△6,352,090	△5.5
営業外費用	13,321,894	14,236,944	△915,050	△6.4
特別損失	167,396	0	167,396	皆増
損 益	△21,535,574	△21,314,773	△220,801	1.0

事業収益は101,295,730円で前年度より7,320,545円(6.7%)の減少、事業費用も122,831,304円で前年度より7,099,744円(5.5%)の減少となり、この結果損失が21,535,574円で前年度より220,801円(1.0%)の増加となっている。

*主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち下水道使用料が20,957,842円で前年度より114,592円(0.5%)の増加となったものの、営業外収益のうち長期前受金戻入が52,807,874円で前年度より5,449,278円(9.4%)の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち処理場費が13,772,422円で前年度より327,035円(2.3%)の減少となり、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が13,321,894円で前年度より915,050円(6.4%)の減少となっている。

○農業集落排水事業

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	215,940,553	223,859,889	△7,919,336	△3.5
営業収益	69,190,599	69,084,627	105,972	0.2
営業外収益	146,749,954	154,775,262	△8,025,308	△5.2
費 用	276,608,207	287,312,847	△10,704,640	△3.7
営業費用	234,646,564	240,964,920	△6,318,356	△2.6
営業外費用	41,908,030	45,728,974	△3,820,944	△8.4
特別損失	53,613	618,953	△565,340	△91.3
損 益	△60,667,654	△63,452,958	2,785,304	△4.4

事業収益は215,940,553円で前年度より7,919,336円(3.5%)の減少、事業費用は276,608,207円で前年度より10,704,640円(3.7%)の減少となり、この結果損失が60,667,654円で前年度より2,785,304円(4.4%)の減少となっている。

* 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち下水道使用料が 69,097,599 円で前年度より 135,972 円 (0.2%) の増加となり、営業外収益のうち一般会計補助金が 52,804,000 円で前年度より 2,868,000 円 (5.2%) の減少となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち処理場費が 43,563,538 円で前年度より 1,334,306 円 (3.2%) の増加となり、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 41,908,030 円で前年度より 3,820,944 円 (8.4%) の減少となっている。

○特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増 減 率
収 益	1,470,860	944,863	525,997	55.7
営業収益	468,831	469,823	△992	△0.2
営業外収益	1,002,029	475,040	526,989	110.9
費 用	2,374,201	2,380,957	△6,756	△0.3
営業費用	2,258,800	2,260,190	△1,390	△0.1
営業外費用	115,401	120,767	△5,366	△4.4
特別損失	0	0	0	—
損 益	△903,341	△1,436,094	532,753	△37.1

事業収益は 1,470,860 円で前年度より 525,997 円 (55.7%) の増加、事業費用は 2,374,201 円で前年度より 6,756 円 (0.3%) の減少となり、この結果損失は 903,341 円で前年度より 532,753 円 (37.1%) の減少となっている。

* 主な内容

(ア) 事業収益

営業収益のうち下水道使用料が 468,831 円で前年度より 992 円 (0.2%) の減少となり、営業外収益のうち一般会計補助金が 600,000 円で前年度より 527,000 円 (721.9%) の増加となっている。

(イ) 事業費用

営業費用のうち総係費が 863,329 円で前年度より 1,390 円 (0.2%) の減少、営業外費用のうち支払利息及び企業債取扱諸費が 115,401 円で前年度より 5,366 円 (4.4%) の減少となっている。

(2) 業務の状況

①処理業務の状況

○公共下水道事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	22,701 人	23,022 人	△ 321 人	△1.4%
年度末水洗化人口 (B)	18,796 人	18,816 人	△20 人	△0.1%
年度末水洗化戸数	6,988 戸	6,893 戸	95 戸	1.4%
水 洗 化 率 (B/A)	82.8%	81.7%	1.1%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	2,252,903 m ³	2,215,208 m ³	37,695 m ³	1.7%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	1,863,664 m ³	1,850,324 m ³	13,340 m ³	0.7%
有 収 率 (D/C)	82.7%	83.5%	△0.8%	—

処理区域内人口は 22,701 人で前年度より 321 人(1.4%)の減、水洗化人口は 18,796 人で前年度より 20 人(0.1%)の減少となり、水洗化率は 82.8%で前年度より 1.1 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 6,988 戸で前年度より 95 戸(1.4%)の増加、有収率は 82.7%で前年度より 0.8 ポイントの減少となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	1,665 人	1,721 人	△ 56 人	△3.3%
年度末水洗化人口 (B)	1,010 人	1,019 人	△ 9 人	△ 0.9%
年度末水洗化戸数	457 戸	455 戸	2 戸	0.4%
水 洗 化 率 (B/A)	60.7%	59.2%	1.5%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	155,935 m ³	139,934 m ³	16,001 m ³	11.4%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	119,474 m ³	118,649 m ³	825 m ³	0.7%
有 収 率 (D/C)	76.6%	84.8%	△8.2%	—

処理区域内人口は 1,665 人で前年度より 56 人(3.3%)の減少、水洗化人口は 1,010 人で前年度より 9 人(0.9%)の減少となり、水洗化率は 60.7%で前年度より 1.5 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 457 戸で前年度より 2 戸(0.4%)の増加、有収率は 76.6%で前年度より 8.2 ポイントの減少となっている。

○農業集落排水事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	6,523 人	6,595 人	△72 人	△ 1.1%
年度末水洗化人口 (B)	5,213 人	5,227 人	△14 人	△0.3%
年度末水洗化戸数	1,896 戸	1,880 戸	16 戸	0.9%
水 洗 化 率 (B/A)	79.9%	79.3%	0.6%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	531,848 m ³	522,206 m ³	9,642 m ³	1.8%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	447,815 m ³	446,518 m ³	1,297 m ³	0.3%
有 収 率 (D/C)	84.2%	85.5%	△1.3%	—

処理区域内人口は 6,523 人で前年度より 72 人 (1.1%) の減少、水洗化人口は 5,213 人で前年度より 14 人 (0.3%) の減少となり、水洗化率は 79.9% で前年度より 0.6 ポイントの増加となっている。

また、水洗化戸数は 1,896 戸で前年度より 16 戸 (0.9%) の増加、有収率は 84.2% で前年度より 1.3 ポイントの減少となっている。

○特定地域生活排水処理事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
年度末処理区域内人口 (A)	46 人	47 人	△1 人	△ 2.1%
年度末水洗化人口 (B)	46 人	47 人	△1 人	△ 2.1%
年度末水洗化戸数	16 戸	16 戸	0 戸	0.0%
水 洗 化 率 (B/A)	100.0%	100.0%	0.0%	—
年 間 総 排 水 量 (C)	3,265 m ³	3,262 m ³	3 m ³	0.1%
年 間 総 有 収 水 量 (D)	3,265 m ³	3,262 m ³	3 m ³	0.1%
有 収 率 (D/C)	100.0%	100.0%	0.0%	—

処理区域内人口及び水洗化人口はともに 46 人で前年度より 1 人 (2.1%) の減少となり、水洗化率は前年度同様 100.0% となっている。

また、水洗化戸数は前年度からの増減はなく、有収率も前年度同様 100.0% となっている。

②下水道料金及び原価等について

○公共下水道事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	22.2 m ³	22.4 m ³	△0.2 m ³	△0.9%
一戸当たり月平均下水道料金	3,622 円	3,643 円	△21 円	△0.6%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	163 円	163 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	329 円	334 円	5 円	1.5%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△166 円	△ 171 円	5 円	—

公共下水道事業は、1 m³当たり収益（使用料単価）が 163 円に対し、1 m³当たり費用が 329 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△166 円で前年度より 5 円の増加となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	21.8 m ³	21.7 m ³	△ 0.1 m ³	△0.5%
一戸当たり月平均下水道料金	3,822 円	3,817 円	5 円	0.1%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	175 円	176 円	△1 円	△0.6%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	1,038 円	1,095 円	57 円	5.2%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△863 円	△ 919 円	56 円	—

特定環境保全公共下水道事業は、1 m³当たり収益が 175 円に対し、1 m³当たり費用が 1,038 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△863 円で前年度より 56 円の増加となっている。

○農業集落排水事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	19.7 m ³	19.8 m ³	△ 0.1 m ³	△0.5%
一戸当たり月平均下水道料金	3,037 円	3,057 円	△20 円	△0.7%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	154 円	154 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	628 円	642 円	△ 14 円	△2.2%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 474 円	△ 488 円	14 円	—

農業集落排水事業は、1 m³当たり収益が 154 円に対し、1 m³当たり費用が 628 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△474 円で前年度より 14 円の増加となっている。

○特定地域生活排水処理事業

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	増減率
一戸当たり月平均下水道使用量	17.0 m ³	17.0 m ³	0 m ³	0.0%
一戸当たり月平均下水道料金	2,442 円	2,447 円	△5 円	△0.2%
1 m ³ 当たり 収 益 (使用料単価)	144 円	144 円	0 円	0.0%
1 m ³ 当たり 費 用 (処理原価)	747 円	730 円	17 円	2.3%
1 m ³ 当たりの利益 (使用料単価-処理原価)	△ 603 円	△ 586 円	△17 円	—

特定地域生活排水処理事業は、1 m³当たり収益が 144 円に対し、1 m³当たり費用が 747 円となり、この結果、1 m³当たりの利益は△603 円で前年度より 17 円の減少となっている。

3 財政状態（審査資料第2 貸借対照表比較表参照）

（単位：円、％）

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減 額	増減率
資 産（総額）	19,012,734,892	19,490,159,748	△477,424,856	△2.4
負 債（総額）	14,487,158,214	15,307,496,034	△820,337,820	△5.4
資 本（総額）	4,525,576,678	4,182,663,714	342,912,964	8.2

（1）資 産

資産総額は19,012,734,892円で前年度より477,424,856円（2.4％）の減少となっている。このうち、固定資産は18,777,085,868円で前年度より550,697,484円（2.8％）減少、流動資産は235,649,024円で前年度より73,272,628円（45.1％）増加となっている。なお、資産の構成状況は、固定資産98.8％、流動資産1.2％となっている。

固定資産は、有形固定資産の建物54,505,187円（4.3％）、構築物496,230,949円（2.9％）と無形固定資産の施設利用権18,654,056円（1.7％）がそれぞれ減少している。また、流動資産では未収金が963,783円（9.3％）増加して、現金預金も72,025,524円（47.1％）増加となっている。

○公共下水道事業

資産は10,685,890,123円で前年度より254,154,472円（2.3％）の減少となっている。これは、流動資産が191,421,927円で前年度より54,528,186円（39.8％）増加したが、固定資産が10,494,468,196円で前年度より308,682,658円（2.9％）減少したためである。

○特定環境保全公共下水道事業

資産は2,764,313,732円で前年度より56,831,301円（2.0％）の減少となっている。これは、流動資産が26,140,270円で前年度より14,511,439円（124.8％）増加したが固定資産が2,738,173,462円で前年度より71,342,740円（2.5％）減少したためである。

○農業集落排水事業

資産は5,555,449,358円で前年度より165,846,989円（2.9％）の減少となっている。これは、流動資産が16,370,378円で前年度より3,429,626円（26.5％）増加したが、固定資産が5,539,078,980円で前年度より169,276,615円（3.0％）減少したためである。

○特定地域生活排水処理事業

資産は7,081,679円で前年度より592,094円（7.7％）の減少となっている。これは、流動資産が1,716,449円で前年度より803,377円（88.0％）増加したが固定資産が5,365,230円で前年度より1,395,471円（20.6％）減少したためである。

(2) 負債

負債総額は14,487,158,214円で前年度より820,337,820円(5.4%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が5,482,011,347円で前年度より622,850,100円(10.2%)減少、流動負債のうち建設改良費等の財源を充てるための企業債が652,470,099円で前年度より12,139,560円(1.8%)減少し、さらに繰延収益が8,234,311,306円で前年度より269,293,940円(3.2%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債37.9%、流動負債5.3%、繰延収益56.8%となっている。

○公共下水道事業

負債は7,708,259,448円で前年度より500,217,005円(6.1%)の減少となっている。これは主に、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が3,463,876,807円で前年度より429,644,316円(11.0%)減少、流動負債のうち建設改良費等の財源を充てるための企業債が444,564,315円で前年度より19,656,717円(4.2%)減少し、さらに繰延収益が3,708,997,905円で前年度より122,178,319円(3.2%)減少したためである。なお、負債の構成状況は、固定負債44.9%、流動負債7.0%、繰延収益48.1%となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

負債は2,244,139,080円で前年度より71,809,727円(3.1%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち未払い金が17,194,110円で前年度より16,000,580円(1340.6%)増加したが、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が601,823,510円で前年度より38,774,124円(6.1%)減少し、さらに繰延収益が1,566,988,387円で前年度より52,807,874円(3.3%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債26.8%、流動負債3.4%、繰延収益69.8%となっている。

○農業集落排水事業

負債は4,527,355,580円で前年度より248,350,335円(5.2%)の減少となっている。これは主に、流動負債のうち建設改良費等の財源を充てるための企業債が154,153,791円で前年度より3,771,377円(2.5%)増加したが、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が1,411,023,545円で前年度より154,153,791円(9.8%)減少し、さらに繰延収益が2,957,210,759円で前年度より93,905,729円(3.1%)減少したためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債31.2%、流動負債3.5%、繰延収益65.3%となっている。

○特定地域生活排水処理事業

負債は7,404,106円で前年度より39,247円(0.5%)の微増となっている。

これは主に、流動負債の未払金が724,497円で前年度より713,658円(6584.2%)増加となったが、固定負債の建設改良費等の財源の企業債が5,287,485円で前年度より277,869円(5.0%)減少、さらに繰延収益が1,114,255円で前年度より402,018円(26.5%)減少し相殺となったためである。

なお、負債の構成状況は、固定負債71.4%、流動負債13.5%、繰延収益15.1%となっている。

(3) 資 本

資本総額は4,525,576,678円で前年度より342,912,964円(8.2%)の増加となっている。これは主に、繰入資本金が4,399,688,000円で前年度より412,541,000円(10.3%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金116.9%、剰余金(欠損金)△16.9%となっている。

○公共下水道事業

資本は2,977,630,675円で前年度より246,062,533円(9.0%)の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が2,837,874,000円で前年度より234,084,000円(9.0%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金101.0%、剰余金(欠損金)△1.0%となっている。

○特定環境保全公共下水道事業

資本は520,174,652円で前年度より14,978,426円(3.0%)の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が449,401,000円で前年度より36,514,000円(8.8%)増加したためである。

なお、資本の構成状況は、資本金139.3%、剰余金(欠損金)△39.3%となっている。

○農業集落排水事業

資本は1,028,093,778円で前年度より82,503,346円(8.7%)の増加となっている。

これは主に、繰入資本金が1,103,782,000円で前年度より141,671,000円(14.7%)増加したことと、剰余金の中に国庫補助金1,500,000円が含まれているためである。

なお、資本の構成状況は、資本金150.7%、剰余金(欠損金)△50.7%となっている。

○特定地域生活排水処理事業

資本は△322,427円で前年度より631,341円(204.4%)の減少となっている。

これは主に、繰入資本金が8,631,000円で前年度より272,000円(3.3%)増加したものの、当年度末処理欠損金が903,341円増加したためである。

4 経営分析（審査資料第3 経営分析表参照）

別紙「分析資料」により、その主なものを述べると次のとおりである。

構成比率でみると、比率が大きければ流動性が良好であるとされている自己資本構成比率が、67.1%と前年度より2.0ポイント増加している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われ少なくとも100%以下であることが望ましいとされているが、102.9%と前年度と同数ポイントである。

固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、147.2%と前年度より5.2ポイント減少したものの依然として100%を上回っている。

流動比率は、短期負債の支払能力を示すもので200%以上が理想比率とされているが、30.6%と前年度より7.4ポイント増加している。

総収支比率は、すべての収益に対する費用の割合を示すもので、92.9%と前年度より0.1ポイント減少している。

5 むすび

決算の概要は以上のとおりであるが、業績を見ると、水洗化率は公共下水道事業が82.8%で前年度より1.1ポイント増、特定環境保全公共下水道事業が60.7%で前年度より1.5ポイント増、農業集落排水事業が79.9%で前年度より0.6ポイント増と、確実に増加している（特定地域生活排水処理事業は昨年度同様100%）。

営業収支面では、総収益は933,794,746円で前年度より32,068,185円（3.3%）の減少となった。

下水道使用料等が2,086,339円（0.5%）の増加したものの、他会計補助金22,403,000円の減少によるものである。

一方、総費用は1,004,922,782円で前年度より33,850,321円（3.3%）の減少となり、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が16,121,247円減少したためである。

この結果、純損失は71,128,036円で前年度より1,782,136円（2.4%）の減少となっている。

なお、前年度の繰越欠損金は693,530,209円であることから、これに当年度純損失71,128,036円を加え、当年度未処理欠損金は764,658,245円となっている。

きびしい経営状況ではあるが、更なる経費節減に努め今後も未加入者への加入促進を図りながら、水洗化率の増加及び使用料の収納率向上に努めることが必要である。

*参考

企業債年度別償還計画表（下水道事業）

（単位：円）

年 度	償 還 元 金	償 還 利 子	合 計
平成 30 年度	652,470,099	139,210,824	791,680,923
平成 31 年度	595,407,104	124,149,006	719,556,110
平成 32 年度	579,307,500	109,862,482	689,169,982
平成 33 年度	571,787,104	95,338,022	667,125,126
平成 34 年度	549,604,561	80,538,568	630,143,129
平成 35 年度	509,077,280	66,043,534	575,120,814
平成 36 年度	469,908,912	53,425,458	523,334,370
平成 37 年度	424,804,997	42,592,567	467,397,564
平成 38 年度	382,665,812	33,444,239	416,110,051
平成 39 年度	330,996,265	25,947,176	356,943,441
平成 40 年度	279,162,526	19,780,216	298,942,742
平成 41 年度	221,591,708	14,589,811	236,181,519
平成 42 年度	182,170,303	10,395,160	192,565,463
平成 43 年度	150,330,095	6,931,929	157,262,024
平成 44 年度	98,907,623	4,260,981	103,168,604
平成 45 年度	70,748,234	2,455,864	73,204,098
平成 46 年度	46,367,793	1,101,861	47,469,654
平成 47 年度	13,645,127	344,087	13,989,214
平成 48 年度	2,967,192	97,720	3,064,912
平成 49 年度	2,561,212	40,410	2,601,622
平成 50 年度	0	0	0
平成 51 年度	0	0	0
合 計	6,134,481,447	830,549,915	6,965,031,362
前年度との差額	△ 634,989,659	△ 154,647,174	△ 789,636,833
前年	6,769,471,106	985,197,089	7,754,668,195

経営成績 5年間の推移

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
平成 25 年度	817,024,313	△ 2.4	881,648,853	△ 1.9	△ 64,624,540
平成 26 年度	1,100,279,234	34.7	1,147,941,393	30.2	△ 47,662,159
平成 27 年度	1,026,251,055	△ 6.7	1,107,184,628	△ 3.6	△ 80,933,573
平成 28 年度	965,862,931	△ 6.2	1,038,773,103	△ 6.2	△ 72,910,172
平成 29 年度	933,794,746	△ 3.3	1,004,922,782	△ 3.3	△ 71,128,036

有収水量（下水道使用料の徴収対象となる水量）と水洗化率 5年間の推移

○公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 25 年度	1,818,336	△ 1.0	79.2	0.6
平成 26 年度	1,826,195	0.4	80.6	1.4
平成 27 年度	1,854,183	1.5	80.9	0.3
平成 28 年度	1,850,324	△ 0.2	81.7	0.8
平成 29 年度	1,863,664	0.7	82.8	1.1

○特定環境保全公共下水道事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 25 年度	121,919	2.1	55.0	0.5
平成 26 年度	118,272	△ 3.0	56.2	1.2
平成 27 年度	118,859	0.5	58.0	1.8
平成 28 年度	118,649	0.2	59.2	1.2
平成 29 年度	119,474	0.7	60.7	1.5

○農業集落排水事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 25 年度	450,587	△ 0.9	75.6	0.3
平成 26 年度	447,033	△ 0.8	77.2	1.6
平成 27 年度	449,575	0.6	78.0	0.8
平成 28 年度	446,518	△ 0.7	79.3	1.3
平成 29 年度	447,815	0.3	79.9	0.6

○特定地域生活排水処理事業

(単位：m³、%)

年 度	年 間 総有収水量	対前年度 増 減 率	水洗化率	対前年度 増 減 数
平成 25 年度	3,620	△ 0.9	100.0	0.0
平成 26 年度	3,545	△ 2.1	100.0	0.0
平成 27 年度	3,464	△ 2.3	100.0	0.0
平成 28 年度	3,262	△ 6.2	100.0	0.0
平成 29 年度	3,265	0.1	100.0	0.0

審査資料第1 損益計算書比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	394,946,814	42.3	392,860,475	40.7	2,086,339	0.5
a) 下水道使用料	394,221,814	42.2	391,603,475	40.5	2,618,339	0.7
b) その他の営業収益	725,000	0.1	1,257,000	0.1	△ 532,000	△ 42.3
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	538,847,932	57.7	573,002,456	59.3	△ 34,154,524	△ 6.0
d) 受取利息及び配当金	1,874	0.0	3,176	0.0	△ 1,302	△ 41.0
e) 他会計補助金	263,080,000	28.2	285,483,000	29.6	△ 22,403,000	△ 7.8
f) 雑収益	6,472,118	0.7	6,346,743	0.7	125,375	2.0
g) 長期前受金戻入	269,293,940	28.8	281,169,537	29.1	△ 11,875,597	△ 4.2
ア) 収益合計 (1+2)	933,794,746	100.0	965,862,931	100.0	△ 32,068,185	△ 3.3
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m)	849,001,755	84.5	866,635,945	83.4	△ 17,634,190	△ 2.0
h) 管渠費	30,856,132	3.1	30,938,214	3.0	△ 82,082	△ 0.3
i) 処理場費	57,335,960	5.7	56,328,689	5.4	1,007,271	1.8
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 総係費	166,996,290	16.6	168,799,023	16.2	△ 1,802,733	△ 1.1
l) 減価償却費	593,721,294	59.1	610,570,019	58.8	△ 16,848,725	△ 2.8
m) 資産減耗費	92,079	0.0	0	0.0	92,079	皆増
4 営業外費用 (n+o)	154,906,480	15.4	171,005,159	16.5	△ 16,098,679	△ 9.4
n) 支払利息及び企業債取扱諸費	154,883,912	15.4	171,005,159	16.5	△ 16,121,247	△ 9.4
o) 雑支出	22,568	0.0	0	0.0	22,568	皆増
5 特別損失 (p)	1,014,547	0.1	1,131,999	0.1	△ 117,452	△ 10.4
p) 特別損失	1,014,547	0.1	1,131,999	0.1	△ 117,452	△ 10.4
イ) 費用合計 (3+4+5)	1,004,922,782	100.0	1,038,773,103	100.0	△ 33,850,321	△ 3.3
営業損益 (1-3)	△ 454,054,941	—	△ 473,775,470	—	19,720,529	△ 4.2
経常損益 (ア-3-4)	△ 70,113,489	—	△ 71,778,173	—	1,664,684	△ 2.3
当年度損益 (ア-イ)	△ 71,128,036	—	△ 72,910,172	—	1,782,136	△ 2.4

審査資料第1 損益計算書比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	304,314,542	49.5	302,438,775	47.8	1,875,767	0.6
a) 下水道使用料	303,697,542	49.4	301,328,775	47.6	2,368,767	0.8
b) その他の営業収益	617,000	0.1	1,110,000	0.2	△ 493,000	△ 44.4
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	310,773,061	50.5	330,003,129	52.2	△ 19,230,068	△ 5.8
d) 受取利息及び配当金	1,510	0.0	2,601	0.0	△ 1,091	△ 41.9
e) 他会計補助金	182,171,000	29.6	200,254,000	31.7	△ 18,083,000	△ 9.0
f) 雑収益	6,422,232	1.0	6,331,789	1.0	90,443	1.4
g) 長期前受金戻入	122,178,319	19.9	123,414,739	19.5	△ 1,236,420	△ 1.0
ア) 収益合計 (1+2)	615,087,603	100.0	632,441,904	100.0	△ 17,354,301	△ 2.7
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m)	502,754,377	83.4	507,716,731	82.0	△ 4,962,354	△ 1.0
h) 管渠費	17,112,787	2.8	18,654,865	3.0	△ 1,542,078	△ 8.3
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 総係費	152,703,043	25.3	154,831,644	25.0	△ 2,128,601	△ 1.4
l) 減価償却費	332,938,547	55.2	334,230,222	54.0	△ 1,291,675	△ 0.4
m) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (n+o)	99,561,155	16.5	110,918,474	17.9	△ 11,357,319	△ 10.2
n) 支払利息及び企業債取扱諸費	99,538,587	16.5	110,918,474	17.9	△ 11,379,887	△ 10.3
o) 雑支出	22,568	0.0	0	0.0	22,568	皆増
5 特別損失 (p)	793,538	0.1	513,046	0.1	280,492	54.7
p) 特別損失	793,538	0.1	513,046	0.1	280,492	54.7
イ) 費用合計 (3+4+5)	603,109,070	100.0	619,148,251	100.0	△ 16,039,181	△ 2.6
営業損益 (1-3)	△ 198,439,835	—	△ 205,277,956	—	6,838,121	△ 3.3
経常損益 (ア-3-4)	12,772,071	—	13,806,699	—	△ 1,034,628	△ 7.5
当年度損益 (ア-イ)	11,978,533	—	13,293,653	—	△ 1,315,120	△ 9.9

審査資料第1 損益計算書比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	20,972,842	20.7	20,867,250	19.2	105,592	0.5
a) 下水道使用料	20,957,842	20.7	20,843,250	19.2	114,592	0.5
b) その他の営業収益	15,000	0.0	24,000	0.0	△ 9,000	△ 37.5
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	80,322,888	79.3	87,749,025	80.8	△ 7,426,137	△ 8.5
d) 受取利息及び配当金	128	0.0	168	0.0	△ 40	△ 23.8
e) 他会計補助金	27,505,000	27.2	29,484,000	27.1	△ 1,979,000	△ 6.7
f) 雑収益	9,886	0.0	7,705	0.0	2,181	28.3
g) 長期前受金戻入	52,807,874	52.1	58,257,152	53.6	△ 5,449,278	△ 9.4
ア) 収益合計 (1+2)	101,295,730	100.0	108,616,275	100.0	△ 7,320,545	△ 6.7
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m)	109,342,014	89.0	115,694,104	89.0	△ 6,352,090	△ 5.5
h) 管渠費	2,368,965	1.9	2,113,571	1.6	255,394	12.1
i) 処理場費	13,772,422	11.2	14,099,457	10.9	△ 327,035	△ 2.3
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 総係費	7,857,887	6.4	7,600,416	5.8	257,471	3.4
l) 減価償却費	85,342,740	69.5	91,880,660	70.7	△ 6,537,920	△ 7.1
m) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (n+o)	13,321,894	10.8	14,236,944	11.0	△ 915,050	△ 6.4
n) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,321,894	10.8	14,236,944	11.0	△ 915,050	△ 6.4
o) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失 (p)	167,396	0.1	0	0.0	167,396	皆増
p) 特別損失	167,396	0.1	0	0.0	167,396	皆増
イ) 費用合計 (3+4+5)	122,831,304	100.0	129,931,048	100.0	△ 7,099,744	△ 5.5
営業損益 (1-3)	△ 88,369,172	—	△ 94,826,854	—	6,457,682	△ 6.8
経常損益 (ア-3-4)	△ 21,368,178	—	△ 21,314,773	—	△ 53,405	0.3
当年度損益 (ア-イ)	△ 21,535,574	—	△ 21,314,773	—	△ 220,801	1.0

審査資料第1 損益計算書比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	69,190,599	32.0	69,084,627	30.9	105,972	0.2
a) 下水道使用料	69,097,599	32.0	68,961,627	30.8	135,972	0.2
b) その他の営業収益	93,000	0.0	123,000	0.1	△ 30,000	△ 24.4
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	146,749,954	68.0	154,775,262	69.1	△ 8,025,308	△ 5.2
d) 受取利息及び配当金	225	0.0	385	0.0	△ 160	△ 41.6
e) 他会計補助金	52,804,000	24.5	55,672,000	24.9	△ 2,868,000	△ 5.2
f) 雑収益	40,000	0.0	7,249	0.0	32,751	451.8
g) 長期前受金戻入	93,905,729	43.5	99,095,628	44.3	△ 5,189,899	△ 5.2
ア) 収益合計 (1+2)	215,940,553	100.0	223,859,889	100.0	△ 7,919,336	△ 3.5
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m)	234,646,564	84.8	240,964,920	83.9	△ 6,318,356	△ 2.6
h) 管渠費	11,374,380	4.1	10,169,778	3.5	1,204,602	11.8
i) 処理場費	43,563,538	15.7	42,229,232	14.7	1,334,306	3.2
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 総係費	5,572,031	2.0	5,502,244	1.9	69,787	1.3
l) 減価償却費	174,044,536	62.9	183,063,666	63.7	△ 9,019,130	△ 4.9
m) 資産減耗費	92,079	0.0	0	0.0	92,079	皆増
4 営業外費用 (n+o)	41,908,030	15.2	45,728,974	15.9	△ 3,820,944	△ 8.4
n) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,908,030	15.2	45,728,974	15.9	△ 3,820,944	△ 8.4
o) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失 (p)	53,613	0.0	618,953	0.2	△ 565,340	△ 91.3
p) 特別損失	53,613	0.0	618,953	0.2	△ 565,340	△ 91.3
イ) 費用合計 (3+4+5)	276,608,207	100.0	287,312,847	100.0	△ 10,704,640	△ 3.7
営業損益 (1-3)	△ 165,455,965	—	△ 171,880,293	—	6,424,328	△ 3.7
経常損益 (ア-3-4)	△ 60,614,041	—	△ 62,834,005	—	2,219,964	△ 3.5
当年度損益 (ア-イ)	△ 60,667,654	—	△ 63,452,958	—	2,785,304	△ 4.4

審査資料第1 損益計算書比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益 (a+b+c)	468,831	31.9	469,823	49.7	△ 992	△ 0.2
a) 下水道使用料	468,831	31.9	469,823	49.7	△ 992	△ 0.2
b) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益 (d+e+f+g)	1,002,029	68.1	475,040	50.3	526,989	110.9
d) 受取利息及び配当金	11	0.0	22	0.0	△ 11	△ 50.0
e) 他会計補助金	600,000	40.8	73,000	7.7	527,000	721.9
f) 雑収益	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 長期前受金戻入	402,018	27.3	402,018	42.5	0	0.0
ア) 収益合計 (1+2)	1,470,860	100.0	944,863	100.0	525,997	55.7
3 営業費用 (h+i+j+k+l+m)	2,258,800	95.1	2,260,190	94.9	△ 1,390	△ 0.1
h) 管渠費	0	0.0	0	0.0	0	—
i) 処理場費	0	0.0	0	0.0	0	—
j) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
k) 総係費	863,329	36.4	864,719	36.3	△ 1,390	△ 0.2
l) 減価償却費	1,395,471	58.8	1,395,471	58.6	0	0.0
m) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
4 営業外費用 (n+o)	115,401	4.9	120,767	5.1	△ 5,366	△ 4.4
n) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,401	4.9	120,767	5.1	△ 5,366	△ 4.4
o) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
5 特別損失 (p)	0	0.0	0	0.0	0	—
p) 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
イ) 費用合計 (3+4+5)	2,374,201	100.0	2,380,957	100.0	△ 6,756	△ 0.3
営業損益 (1-3)	△ 1,789,969	—	△ 1,790,367	—	398	△ 0.0
経常損益 (ア-3-4)	△ 903,341	—	△ 1,436,094	—	532,753	△ 37.1
当年度損益 (ア-イ)	△ 903,341	—	△ 1,436,094	—	532,753	△ 37.1

審査資料第2 貸借対照表比較表（総括）

（単位：円、％）

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	18,777,085,868	98.8	19,327,783,352	99.2	△ 550,697,484	△ 2.8
(1) 有形固定資産 (a～f)	17,684,644,361	93.0	18,216,687,789	93.5	△ 532,043,428	△ 2.9
a) 土地	71,363,658	0.4	71,363,658	0.4	0	0.0
b) 建物	1,226,523,066	6.5	1,281,028,253	6.6	△ 54,505,187	△ 4.3
c) 構築物	16,365,507,560	86.1	16,861,738,509	86.5	△ 496,230,949	△ 2.9
d) 機械及び装置	2,785,000	0.0	0	0.0	2,785,000	皆増
e) 車両及び運搬具	0	0.0	92,079	0.0	△ 92,079	皆減
f) 工具器具及び備品	18,465,077	0.1	2,465,290	0.0	15,999,787	649.0
(2) 無形固定資産 (g)	1,092,441,507	5.7	1,111,095,563	5.7	△ 18,654,056	△ 1.7
g) 施設利用権	1,092,441,507	5.7	1,111,095,563	5.7	△ 18,654,056	△ 1.7
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	235,649,024	1.2	162,376,396	0.8	73,272,628	45.1
(3) 現金預金	225,015,346	1.2	152,989,822	0.8	72,025,524	47.1
(4) 未収金	11,272,521	0.1	10,308,738	0.1	963,783	9.3
(5) 貸倒引当金	△ 638,843	0.0	△ 922,164	0.0	283,321	△ 30.7
ア) 資産合計 (1+2)	19,012,734,892	100.0	19,490,159,748	100.0	△ 477,424,856	△ 2.4
3 固定負債 ((6))	5,482,011,347	37.8	6,104,861,447	39.9	△ 622,850,100	△ 10.2
(6) 企業債 (h)	5,482,011,347	37.8	6,104,861,447	39.9	△ 622,850,100	△ 10.2
h) 建設改良費等の財源の企業債	5,482,011,347	37.8	6,104,861,447	39.9	△ 622,850,100	△ 10.2
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	770,835,561	5.3	699,029,341	4.6	71,806,220	10.3
(7) 企業債 (j)	652,470,099	4.5	664,609,659	4.3	△ 12,139,560	△ 1.8
j) 建設改良費等の財源の企業債	652,470,099	4.5	664,609,659	4.3	△ 12,139,560	△ 1.8
(8) 未払金	100,832,516	0.7	16,960,295	0.1	83,872,221	494.5
(9) その他流動負債	17,532,946	0.1	17,459,387	0.1	73,559	0.4
5 繰延収益 ((10)+K)	8,234,311,306	56.8	8,503,605,246	55.6	△ 269,293,940	△ 3.2
(10) 長期前受金	12,093,724,748	83.5	12,093,724,748	79.0	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 3,859,413,442	△ 26.6	△ 3,590,119,502	△ 23.5	△ 269,293,940	7.5
イ) 負債合計 (3+4+5)	14,487,158,214	100.0	15,307,496,034	100.0	△ 820,337,820	△ 5.4
6 資本金 ((11))	5,288,734,923	116.9	4,876,193,923	116.6	412,541,000	8.5
(11) 自己資本金 (1+m+n)	5,288,734,923	116.9	4,876,193,923	116.6	412,541,000	8.5
l) 固有資本金	889,046,923	19.6	889,046,923	21.3	0	0.0
m) 繰入資本金	4,399,688,000	97.2	3,987,147,000	95.3	412,541,000	10.3
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 763,158,245	△ 16.9	△ 693,530,209	△ 16.6	△ 69,628,036	10.0
(12) 欠損金 (r)	764,658,245	16.9	693,530,209	16.6	71,128,036	10.3
r) 当年度未処理欠損金	764,658,245	16.9	693,530,209	16.6	71,128,036	10.3
ウ) 資本合計 (6+7)	4,525,576,678	100.0	4,182,663,714	100.0	342,912,964	8.2
負債資本合計 (イ+ウ)	19,012,734,892	100.0	19,490,159,748	100.0	△ 477,424,856	△ 2.4
国庫補助金	1,500,000					

審査資料第2 貸借対照表比較表

1) 公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	10,494,468,196	98.2	10,803,150,854	98.7	△ 308,682,658	△ 2.9
(1) 有形固定資産 (a~f)	9,402,026,689	88.0	9,692,055,291	88.6	△ 290,028,602	△ 3.0
a) 土地	1,023,945	0.0	1,023,945	0.0	0	0.0
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	9,396,853,424	87.9	9,688,940,718	88.6	△ 292,087,294	△ 3.0
d) 機械及び装置	2,785,000	0.0	0	0.0	2,785,000	皆増
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	1,364,320	0.0	2,090,628	0.0	△ 726,308	△ 34.7
(2) 無形固定資産 (g)	1,092,441,507	10.2	1,111,095,563	10.2	△ 18,654,056	△ 1.7
g) 施設利用権	1,092,441,507	10.2	1,111,095,563	10.2	△ 18,654,056	△ 1.7
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	191,421,927	1.8	136,893,741	1.3	54,528,186	39.8
(3) 現金預金	185,770,480	1.7	129,812,306	1.2	55,958,174	43.1
(4) 未収金	6,074,115	0.1	7,756,354	0.1	△ 1,682,239	△ 21.7
(5) 貸倒引当金	△ 422,668	0.0	△ 674,919	△ 0.0	252,251	△ 37.4
ア) 資産合計 (1+2)	10,685,890,123	100.0	10,940,044,595	100.0	△ 254,154,472	△ 2.3
3 固定負債 ((6))	3,463,876,807	44.9	3,893,521,123	47.4	△ 429,644,316	△ 11.0
(6) 企業債 (h)	3,463,876,807	44.9	3,893,521,123	47.4	△ 429,644,316	△ 11.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	3,463,876,807	44.9	3,893,521,123	47.4	△ 429,644,316	△ 11.0
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	535,384,736	6.9	483,779,106	5.9	51,605,630	10.7
(7) 企業債 (j)	444,564,315	5.8	464,221,032	5.7	△ 19,656,717	△ 4.2
j) 建設改良費等の財源の企業債	444,564,315	5.8	464,221,032	5.7	△ 19,656,717	△ 4.2
(8) 未払金	79,071,121	1.0	7,833,194	0.1	71,237,927	909.4
(9) その他流動負債	11,749,300	0.2	11,724,880	0.1	24,420	0.2
5 繰延収益 ((10)+k)	3,708,997,905	48.1	3,831,176,224	46.7	△ 122,178,319	△ 3.2
(10) 長期前受金	4,964,278,186	64.4	4,964,278,186	60.5	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,255,280,281	△ 16.3	△ 1,133,101,962	△ 13.8	△ 122,178,319	10.8
イ) 負債合計 (3+4+5)	7,708,259,448	100.0	8,208,476,453	100.0	△ 500,217,005	△ 6.1
6 資本金 ((11))	3,006,584,305	101.0	2,772,500,305	101.5	234,084,000	8.4
(11) 自己資本金 (1+m+n)	3,006,584,305	101.0	2,772,500,305	101.5	234,084,000	8.4
1) 固有資本金	168,710,305	5.7	168,710,305	6.2	0	0.0
m) 繰入資本金	2,837,874,000	95.3	2,603,790,000	95.3	234,084,000	9.0
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 28,953,630	△ 1.0	△ 40,932,163	△ 1.5	11,978,533	△ 29.3
(12) 欠損金 (r)	28,953,630	1.0	40,932,163	1.5	△ 11,978,533	△ 29.3
r) 当年度未処理欠損金	28,953,630	1.0	40,932,163	1.5	△ 11,978,533	△ 29.3
ウ) 資本合計 (6+7)	2,977,630,675	100.0	2,731,568,142	100.0	246,062,533	9.0
負債資本合計 (イ+ウ)	10,685,890,123	100.0	10,940,044,595	100.0	△ 254,154,472	△ 2.3

審査資料第2 貸借対照表比較表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	2,738,173,462	99.1	2,809,516,202	99.6	△ 71,342,740	△ 2.5
(1) 有形固定資産 (a~f)	2,738,173,462	99.1	2,809,516,202	99.6	△ 71,342,740	△ 2.5
a) 土地	20,711,444	0.7	20,711,444	0.7	0	0.0
b) 建物	226,994,068	8.2	246,690,574	8.7	△ 19,696,506	△ 8.0
c) 構築物	2,476,336,183	89.6	2,541,979,136	90.1	△ 65,642,953	△ 2.6
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	14,131,767	0.5	135,048	0.0	13,996,719	10364.3
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	26,140,270	0.9	11,628,831	0.4	14,511,439	124.8
(3) 現金預金	25,212,078	0.9	11,250,700	0.4	13,961,378	124.1
(4) 未収金	942,192	0.0	392,131	0.0	550,061	140.3
(5) 貸倒引当金	△ 14,000	0.0	△ 14,000	0.0	0	0.0
ア) 資産合計 (1+2)	2,764,313,732	100.0	2,821,145,033	100.0	△ 56,831,301	△ 2.0
3 固定負債 ((6))	601,823,510	26.8	640,597,634	27.7	△ 38,774,124	△ 6.1
(6) 企業債 (h)	601,823,510	26.8	640,597,634	27.7	△ 38,774,124	△ 6.1
h) 建設改良費等の財源の企業債	601,823,510	26.8	640,597,634	27.7	△ 38,774,124	△ 6.1
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	75,327,183	3.4	55,554,912	2.4	19,772,271	35.6
(7) 企業債 (j)	53,474,124	2.4	49,733,820	2.1	3,740,304	7.5
j) 建設改良費等の財源の企業債	53,474,124	2.4	49,733,820	2.1	3,740,304	7.5
(8) 未払金	17,194,110	0.8	1,193,530	0.1	16,000,580	1340.6
(9) その他流動負債	4,658,949	0.2	4,627,562	0.2	31,387	0.7
5 繰延収益 ((10)+K)	1,566,988,387	69.8	1,619,796,261	69.9	△ 52,807,874	△ 3.3
(10) 長期前受金	2,736,929,311	122.0	2,736,929,311	118.2	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,169,940,924	△ 52.1	△ 1,117,133,050	△ 48.2	△ 52,807,874	4.7
イ) 負債合計 (3+4+5)	2,244,139,080	100.0	2,315,948,807	100.0	△ 71,809,727	△ 3.1
6 資本金 ((11))	724,679,814	139.3	688,165,814	136.2	36,514,000	5.3
(11) 自己資本金 (1+m+n)	724,679,814	139.3	688,165,814	136.2	36,514,000	5.3
l) 固有資本金	275,278,814	52.9	275,278,814	54.5	0	0.0
m) 繰入資本金	449,401,000	86.4	412,887,000	81.7	36,514,000	8.8
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 204,505,162	△ 39.3	△ 182,969,588	△ 36.2	△ 21,535,574	11.8
(12) 欠損金 (r)	204,505,162	39.3	182,969,588	36.2	21,535,574	11.8
r) 当年度未処理欠損金	204,505,162	39.3	182,969,588	36.2	21,535,574	11.8
ウ) 資本合計 (6+7)	520,174,652	100.0	505,196,226	100.0	14,978,426	3.0
負債資本合計 (イ+ウ)	2,764,313,732	100.0	2,821,145,033	100.0	△ 56,831,301	△ 2.0

審査資料第2 貸借対照表比較表

3) 農業集落排水事業

(単位：円、%)

科 目	平成29年度		平成28年度		前年度に対する増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	5,539,078,980	99.7	5,708,355,595	99.8	△ 169,276,615	△ 3.0
(1) 有形固定資産 (a~f)	5,539,078,980	99.7	5,708,355,595	99.8	△ 169,276,615	△ 3.0
a) 土地	49,628,269	0.9	49,628,269	0.9	0	0.0
b) 建物	999,528,998	18.0	1,034,337,679	18.1	△ 34,808,681	△ 3.4
c) 構築物	4,486,952,723	80.8	4,624,057,954	80.8	△ 137,105,231	△ 3.0
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	92,079	0.0	△ 92,079	皆減
f) 工具器具及び備品	2,968,990	0.1	239,614	0.0	2,729,376	1,139.1
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	16,370,378	0.3	12,940,752	0.2	3,429,626	26.5
(3) 現金預金	12,343,418	0.2	11,043,003	0.2	1,300,415	11.8
(4) 未収金	4,229,135	0.1	2,130,994	0.0	2,098,141	98.5
(5) 貸倒引当金	△ 202,175	0.0	△ 233,245	0.0	31,070	△ 13.3
ア) 資産合計 (1+2)	5,555,449,358	100.0	5,721,296,347	100.0	△ 165,846,989	△ 2.9
3 固定負債 ((6))	1,411,023,545	31.2	1,565,177,336	32.8	△ 154,153,791	△ 9.8
(6) 企業債 (h)	1,411,023,545	31.2	1,565,177,336	32.8	△ 154,153,791	△ 9.8
h) 建設改良費等の財源の企業債	1,411,023,545	31.2	1,565,177,336	32.8	△ 154,153,791	△ 9.8
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	159,121,276	3.5	159,412,091	3.3	△ 290,815	△ 0.2
(7) 企業債 (j)	154,153,791	3.4	150,382,414	3.1	3,771,377	2.5
j) 建設改良費等の財源の企業債	154,153,791	3.4	150,382,414	3.1	3,771,377	2.5
(8) 未払金	3,842,788	0.1	7,922,732	0.2	△ 4,079,944	△ 51.5
(9) その他流動負債	1,124,697	0.0	1,106,945	0.0	17,752	1.6
5 繰延収益 ((10)+K)	2,957,210,759	65.3	3,051,116,488	63.9	△ 93,905,729	△ 3.1
(10) 長期前受金	4,387,382,814	96.9	4,387,382,814	91.9	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 1,430,172,055	△ 31.6	△ 1,336,266,326	△ 28.0	△ 93,905,729	7.0
イ) 負債合計 (3+4+5)	4,527,355,580	100.0	4,775,705,915	100.0	△ 248,350,335	△ 5.2
6 資本金 ((11))	1,548,839,804	150.7	1,407,168,804	148.8	141,671,000	10.1
(11) 自己資本金 (1+m+n)	1,548,839,804	150.7	1,407,168,804	148.8	141,671,000	10.1
1) 固有資本金	445,057,804	43.3	445,057,804	47.1	0	0.0
m) 繰入資本金	1,103,782,000	107.4	962,111,000	101.7	141,671,000	14.7
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 520,746,026	△ 50.7	△ 461,578,372	△ 48.8	△ 59,167,654	12.8
(12) 欠損金 (r)	522,246,026	50.8	461,578,372	48.8	60,667,654	13.1
r) 当年度未処理欠損金	522,246,026	50.8	461,578,372	48.8	60,667,654	13.1
ウ) 資本合計 (6+7)	1,028,093,778	100.0	945,590,432	100.0	82,503,346	8.7
負債資本合計 (イ+ウ)	5,555,449,358	100.0	5,721,296,347	100.0	△ 165,846,989	△ 2.9
国庫補助金	1,500,000					

審査資料第2 貸借対照表比較表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：円、%)

科 目	平成 29 年 度		平成 28 年 度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産 ((1)+(2))	5,365,230	75.8	6,760,701	88.1	△ 1,395,471	△ 20.6
(1) 有形固定資産 (a~f)	5,365,230	75.8	6,760,701	88.1	△ 1,395,471	△ 20.6
a) 土地	0	0.0	0	0.0	0	—
b) 建物	0	0.0	0	0.0	0	—
c) 構築物	5,365,230	75.8	6,760,701	88.1	△ 1,395,471	△ 20.6
d) 機械及び装置	0	0.0	0	0.0	0	—
e) 車両及び運搬具	0	0.0	0	0.0	0	—
f) 工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 無形固定資産 (g)	0	0.0	0	0.0	0	—
g) 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
2 流動資産 ((3)+(4)+(5))	1,716,449	24.2	913,072	11.9	803,377	88.0
(3) 現金預金	1,689,370	23.9	883,813	11.5	805,557	91.1
(4) 未収金	27,079	0.4	29,259	0.4	△ 2,180	△ 7.5
(5) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
ア) 資産合計 (1+2)	7,081,679	100.0	7,673,773	100.0	△ 592,094	△ 7.7
3 固定負債 ((6))	5,287,485	71.4	5,565,354	75.6	△ 277,869	△ 5.0
(6) 企業債 (h)	5,287,485	71.4	5,565,354	75.6	△ 277,869	△ 5.0
h) 建設改良費等の財源の企業債	5,287,485	71.4	5,565,354	75.6	△ 277,869	△ 5.0
4 流動負債 ((7)+(8)+(9))	1,002,366	13.5	283,232	3.8	719,134	253.9
(7) 企業債 (j)	277,869	3.8	272,393	3.7	5,476	2.0
j) 建設改良費等の財源の企業債	277,869	3.8	272,393	3.7	5,476	2.0
(8) 未払金	724,497	9.8	10,839	0.1	713,658	6584.2
(9) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
5 繰延収益 ((10)+k)	1,114,255	15.0	1,516,273	20.6	△ 402,018	△ 26.5
(10) 長期前受金	5,134,437	69.3	5,134,437	69.7	0	0.0
k) 収益化累計額	△ 4,020,182	△ 54.3	△ 3,618,164	△ 49.1	△ 402,018	11.1
イ) 負債合計 (3+4+5)	7,404,106	100.0	7,364,859	100.0	39,247	0.5
6 資本金 ((11))	8,631,000	△ 2676.9	8,359,000	2705.9	272,000	3.3
(11) 自己資本金 (1+m+n)	8,631,000	△ 2676.9	8,359,000	2705.9	272,000	3.3
l) 固有資本金	0	0.0	0	0.0	0	—
m) 繰入資本金	8,631,000	△ 2676.9	8,359,000	2705.9	272,000	3.3
n) 企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
7 剰余金 ((12))	△ 8,953,427	2776.9	△ 8,050,086	△ 2605.9	△ 903,341	11.2
(12) 欠損金 (r)	8,953,427	△ 2776.9	8,050,086	2,605.9	903,341	11.2
r) 当年度未処理欠損金	8,953,427	△ 2776.9	8,050,086	2,605.9	903,341	11.2
ウ) 資本合計 (6+7)	△ 322,427	100.0	308,914	100.0	△ 631,341	△ 204.4
負債資本合計 (イ+ウ)	7,081,679	100.0	7,673,773	100.0	△ 592,094	△ 7.7

審査資料第3 経営分析表（総括）

（単位：％）

項 目		算 式	29年度	28年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.8	99.2	△ 0.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.2	0.8	0.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	67.1	65.1	2.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.8	31.3	△ 2.5
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.1	3.6	0.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.9	102.9	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	147.2	152.4	△ 5.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.6	23.2	7.4
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	49.0	53.6	△ 4.6
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	92.9	93.0	△ 0.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	46.5	45.3	1.2
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	124.9	122.9	2.0

（注） 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・ 総資本 = 負債 + 資本
- ・ 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

1) 公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	29年度	28年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.2	98.7	△ 0.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.8	1.3	0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	62.6	60.0	2.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	32.4	35.6	△ 3.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.0	4.4	0.6
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	103.4	103.3	0.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	156.9	164.6	△ 7.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.8	28.3	7.5
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	59.8	66.7	△ 6.9
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.0	102.1	△ 0.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	60.5	59.6	0.9
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	128.9	133.6	△ 4.7

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・ 総資本 = 負債 + 資本
- ・ 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

2) 特定環境保全公共下水道事業

(単位：%)

項 目		算 式	29年度	28年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.1	99.6	△ 0.5
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.9	0.4	0.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	75.5	75.3	0.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.8	22.7	△ 0.9
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.7	2.0	0.7
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	101.8	101.6	0.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	131.2	132.2	△ 1.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	34.7	20.9	13.8
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	32.4	32.8	△ 0.4
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	82.5	83.6	△ 1.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	19.2	18.0	1.2
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	83.8	75.1	8.7

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・ 総資本 = 負債 + 資本
- ・ 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

3) 農業集落排水事業

(単位：%)

項 目		算 式	29年度	28年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.7	99.8	△ 0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	0.3	0.2	0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	71.7	69.9	1.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	25.4	27.4	△ 2.0
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.9	2.8	0.1
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	102.6	102.6	0.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	139.0	142.8	△ 3.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	10.3	8.1	2.2
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	39.4	43.2	△ 3.8
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	78.1	77.9	0.2
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	29.5	28.7	0.8
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	136.0	119.7	16.3

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・ 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- ・ 総資本 = 負債 + 資本
- ・ 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- ・ 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

審査資料第3 経営分析表

4) 特定地域生活排水処理事業

(単位：%)

項 目		算 式	29年度	28年度	前年比
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	75.8	88.1	△ 12.3
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	24.2	11.9	12.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	11.2	23.8	△ 12.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	74.7	72.5	2.2
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	14.2	3.7	10.5
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	88.3	91.5	△ 3.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	677.6	370.4	307.2
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	171.2	322.4	△ 151.2
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	794.3	320.4	473.9
収 益 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	62.0	39.7	22.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	20.8	20.8	0.0
その他	企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	56.5	△ 644.4	700.9

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失

※公営企業会計基準見直しにより、建設改良費等の財源の企業債を流動負債に計上している。

経営比率

項目		算式	内容
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	それぞれの総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるとされている。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいとされている。なお、三者の比率の合計は100となる。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
	負債比率	$\frac{\text{負債合計} - \text{繰延収益}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって営業活動の成否が判断されるものである。
その他	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費+当年度損益}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度損益との合計額を比較したものである。

(注) 上記の算式における用語は、次のとおりである。

- ・総資産 = 固定資産+流動資産+繰延資産
- ・総資本 = 負債+資本
- ・総収益 = 営業収益+営業外収益+特別利益
- ・総費用 = 営業費用+営業外費用+特別損失